

令和元年度 第1回羽曳野市介護保険等推進協議会（議事概要）

〔開催日時及び開催場所〕

日時 令和元年8月29日（木） 午後1時45分

場所 羽曳野市役所別館2階研修室

〔委員出席者〕

長畑委員、和泉委員、畑委員、眞継委員、岡島委員、豊田委員、調子委員、吉田委員
松本委員、坂上委員、鎌田委員、北山委員、阪上委員、江田委員、荒木委員、浦田委員
眞銅委員、松田委員、外園委員、笹井委員

〔会議次第〕

- (1) 委嘱状の交付
- (2) 市長あいさつ
- (3) 介護保険事業の運営状況について
- (4) その他

〔資料〕

〔推進協資料1〕 介護保険事業の運営状況について

〔推進協資料2〕 第7期羽曳野市介護保険等推進協議会・地域包括ケア推進委員会・地域密着基盤整備推進委員会の運営スケジュール(予定)

〔推進協参考資料1〕 介護保険で利用できるサービス、羽曳野市の介護予防・日常生活支援総合事業

〔議事概要〕

- (1) 羽曳野市長より委嘱状の交付（江田委員、鎌田委員）
- (2) 市長あいさつ
- (3) 「〔推進協資料1〕 介護保険事業の運営状況について」を事務局より説明

○委員からの事前質問

（質問1）

3ページのサービス受給者数の居宅サービスが2.8%伸びているが、4ページの保険給付費の推移ではマイナス0.8%と減っている。また逆に地域密着型サービスは、受給者が減って、給付費は2.3%増えているが何故か。

（回答1）

3月の給付費は減少しているが、その前後の月を確認すると伸びているので3月は特段の事情はなく減少したものと判断してる。地域密着型サービスについては、「看護小規模多機能型居宅介護」が平成30年度4月から2か所開設したのでその分給付費が増えていると考えている。

(質問2)

5ページ下、地域密着型サービス事業所の指定状況について、市内事業所数の地域密着型通所介護の事業所数が2事業所減っているが、その理由は。

(回答2)

事業所の1つは、人員の確保が出来なくなったために廃止、もう1つは、利用者の確保が困難になったため廃止と聞いている。

(質問3)

介護給付の計画値と実績値を比較すると約6億9450万の差があるが、計画値を大きく見積もったのではないか。

(回答3)

平成30年度の計画値は、平成28年度以前の給付実績値や伸び率で見込んでおり、この間、年度によっては、居宅サービスでは4%強、地域密着型サービスでも4%近く伸びた年度もあり、その傾向からサービスに不足は生じないように見込んだ。しかし、結果として平成30年度は例年よりも低い伸びとなり差額が出たもの。

(質問4)

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が計画値よりも約1880万円増えているがその理由は。

(回答4)

このサービスは市内に1つ事業所があるが、その事業所が平成30年度から体制を強化され利用者が増えたため。

(質問5)

介護老人施設は計画値より減となっているが現状どうか。

(回答5)

計画値は、サービスに不足が生じないように見込んだ。しかし、計画に対する執行率は97%でほぼ想定値となっている。対前年度の伸びは、1.8%増となっている。

○質疑等

(委員)

2ページの要介護認定状況について、要支援がアップして要介護1がダウンしているのは、要介護の認定が厳しくなった人が要支援2にダウンしているのかと思うが、どのような理由によると分析しているのか。

(事務局)

認定全体では要介護は大きく伸びず、要支援の方が重度化せずに要支援にとどまったものとする。また、医療から介護への切れ目のないサービスの提供ということで、在宅復帰に向け早期に介護認定の申請をされることで、要支援が増え、要介護は減って

いるのではないかと現状分析している。

(委員)

総合事業が、今のサービス相当と一体型緩和型とB、Cがあり、訪問介護相当を要支援1、2の人が多く使われているが、利用者にとってのサービスとして必要性があればいいが、今後、作ったが増えないということでは、総合事業としての方向性が見えない気がする。どういう方針で、総合事業を展開されるのか伺いたい。

B型、特にB2というのはボランティア的な位置づけで、高年いきがいサロンという形で介護予防的な活動の場はたくさんあると思うが、そこに繋がっていくのかどうか。

(事務局)

今後の方向性として、介護相当がそのまま現状あるなかでは自立支援に向けた訪問型サービスCで自立に向けた支援をしていき、サービス内容を一般的な地域にある社会資源に繋げていきたいと考えている。通所型サービスは、住民主体の自主活動でいきいき100歳体操や独自で体操を集会所で行っていたり、ゆうゆうクラブなどのNPOが支援しているデイサービスというような社会資源を集めて活かすなど、自主的に市民が行っているサービスに繋いでいく方向で考えている。ただ、通所型介護サービスの住民主体による支援については、今後強化していきたい。

(委員)

特にB型、地域共生社会がテーマになっていくような例も沢山あると思うので、今後の地域のあり方と整合性を考えながらB型を位置づけてもらいたい。この総合事業は事業所が緩和型をしたときは、介護相当の事業を行えないのか、対象者によってA型と併用できるのか。

(事務局)

サービスAの指定を受けた事業者が、介護相当の利用をしたい利用者がいた場合、それぞれの指定を受けないと利用できない状況になっている。

(4) その他

「[推進協資料2] 第7期羽曳野市介護保険等推進協議会・地域包括ケア推進委員会・地域密着基盤整備推進委員会の運営スケジュール(予定)」を事務局から説明

(委員)

令和2年度の介護保険等推進協議会のだいたいの時期はまだ未定か。

(事務局)

開催の時期は、今のところは未定。